

經濟情報： 日銀短觀(2026年6月調査)

2026年7月1日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 要旨

- 日銀短観6月調査(調査期間:5月28日~6月30日)では、中東情勢が揺れ動く中でも^(注)、世界的なAI関連需要の拡大を背景に製造業を中心に業況感は底堅く推移し、企業収益やマインドは全体として回復基調を維持していることが示された。
(注)調査期間の序盤に米国・イランの停戦見込報道があり、その後一時緊張が高まる局面を経て6月17日に両国が停戦・交渉の枠組みに署名。
- 大企業の「最近」の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は、製造業が前回(2026年3月調査)比+5%ポイントの22%ポイントへと改善し、非製造業も37%ポイントと前回比+1%ポイントとなった。
- 先行き、中東情勢を背景とした資源価格上昇や原材料・部品調達に係る供給制約の影響が、目先の景気の重石となるとみられるものの、政府による物価高対策等の各種政策影響や、今春闘における高水準の賃上げ、企業の底堅い設備投資意欲などが下支えとなり、景気は来年にかけて緩やかに持ち直していくとみる。もともと、中東情勢の先行きは依然不確実性が高く、中東地域からの製品の供給障害も代替調達が進展しているとはいえ、国内の目詰まりが及ぼす影響等には引き続き要留意。

日銀短観の主な調査項目の推移							
	企業規模	業種	2025年 9月調査	2025年 12月調査	2026年 3月調査	2026年 6月調査	変化幅 (修正率)
「最近」の業況判断DI (「良い」-「悪い」社数構成比、 %ポイント)	大企業	全産業	24	25	27	29	+2
		製造業	14	16	17	22	+5
		非製造業	34	36	36	37	+1
	中小企業	全産業	9	14	13	13	±0
		製造業	1	7	7	9	+2
		非製造業	14	17	16	15	▲1
経常利益計画(前年度比、%)	全規模	全産業、2025年度	▲4.8	▲3.0	1.9	7.1	(+5.1)
		全産業、2026年度	—	—	▲2.4	▲6.5	(+0.6)
設備投資計画(前年度比、%)	大企業	全産業、2025年度	12.5	12.1	10.9	10.1	(▲0.7)
		全産業、2026年度	—	—	3.3	11.5	(+7.2)

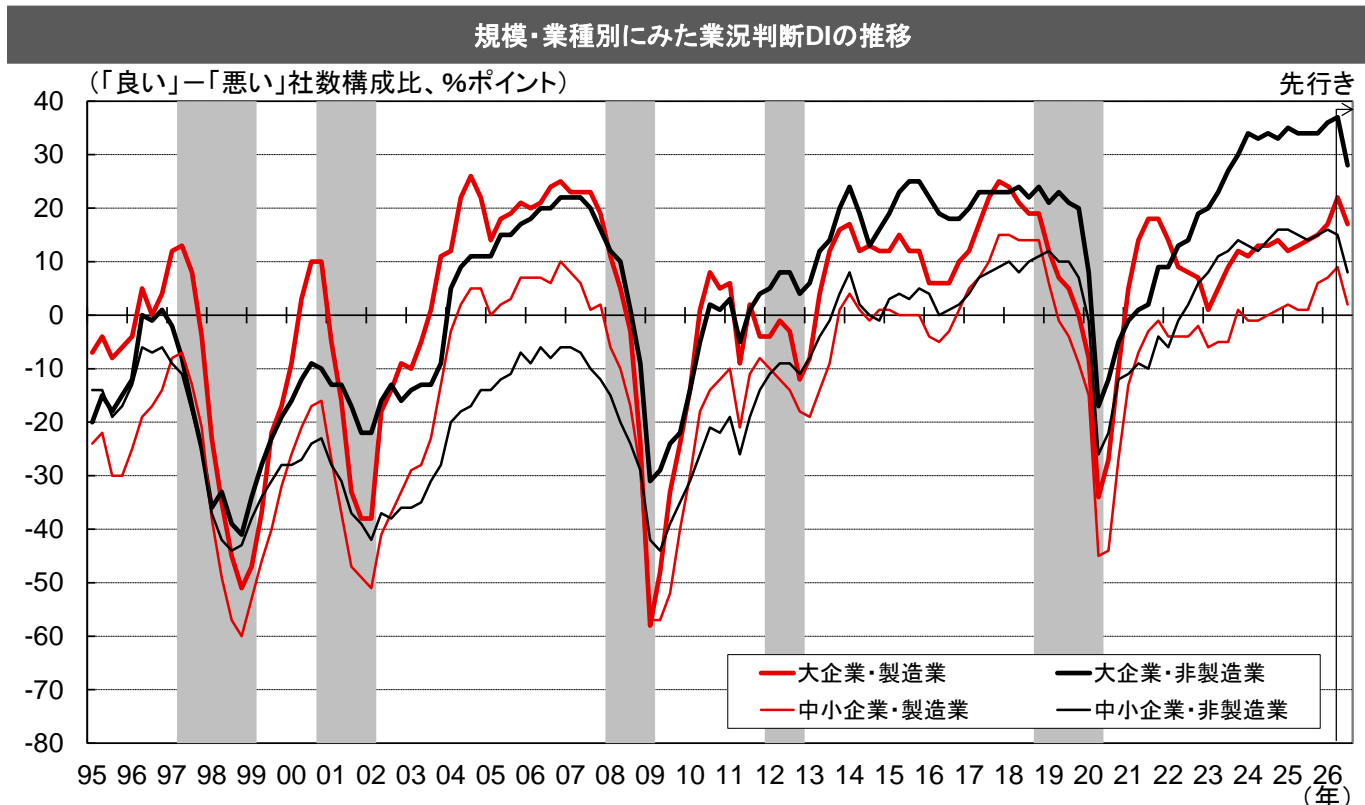
(注)1. 『設備投資計画』は、含む土地、除くソフトウェアベース。

2. 2025年12月調査以降の計表中の数値は、2026年3月の調査対象企業見直し後の新ベース基準のもの。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ①全体

- 大企業・製造業の業況判断DIは、5四半期連続で改善し、前回調査比+5%ポイントの22%ポイント。業種別にみると、世界的な半導体・AI関連需要の拡大を背景に生産用・業務用・電気機械や非鉄金属等を中心に改善が続いていることが全体を押し上げた一方、石油・石油製品等ではサプライチェーン混乱の影響が残存しているとみられる。
- 大企業・非製造業は前环比+1%ポイントの37%ポイントと、高水準での小幅改善。足元でインフレ率が低下していることから小売業や宿泊・飲食サービス業の改善がみられる一方、原油高がコストアップを通じて、収益減少を招く電気・ガス業では悪化。
- 大企業の業況判断DIの3ヵ月後の見通しは、製造業が17%ポイント、非製造業が28%ポイントと、いずれも足元から低下する見込み。中東情勢を巡る不確実性や、サプライチェーンへの影響に対する警戒感が引き続き意識されているとみられる。



(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ②業種別

業種別にみた業況判断DI

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

大企業 製造業	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	17	14	22	(5)	17	(▲ 5)
繊維	▲ 5	4	8	(13)	13	(5)
木材・木製品	0	0	7	(7)	7	(0)
紙・パルプ	44	24	40	(▲ 4)	24	(▲ 16)
化学	14	15	20	(6)	11	(▲ 9)
石油・石炭製品	18	27	9	(▲ 9)	36	(27)
窯業・土石製品	25	11	11	(▲ 14)	19	(8)
鉄鋼	▲ 15	▲ 18	▲ 6	(9)	▲ 3	(3)
非鉄金属	23	15	36	(13)	37	(1)
食料品	9	6	9	(0)	1	(▲ 8)
金属製品	16	11	11	(▲ 5)	0	(▲ 11)
はん用機械	34	27	38	(4)	31	(▲ 7)
生産用機械	26	28	36	(10)	40	(4)
業務用機械	15	9	23	(8)	20	(▲ 3)
電気機械	22	19	29	(7)	27	(▲ 2)
造船・重機等	35	26	39	(4)	30	(▲ 9)
自動車	13	7	12	(▲ 1)	9	(▲ 3)

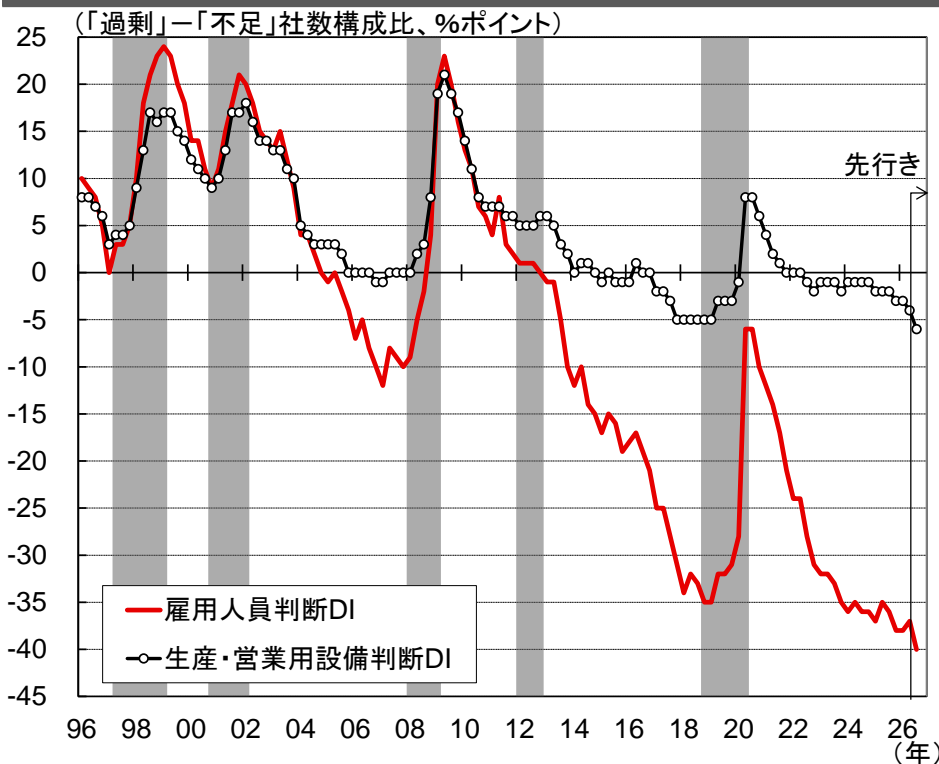
大企業 非製造業	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
非製造業全体	36	29	37	(1)	28	(▲ 9)
建設	55	45	52	(▲ 3)	42	(▲ 10)
不動産	55	40	52	(▲ 3)	43	(▲ 9)
物品賃貸	46	23	50	(4)	35	(▲ 15)
卸売	31	22	33	(2)	19	(▲ 14)
小売	26	22	33	(7)	27	(▲ 6)
運輸・郵便	23	18	25	(2)	18	(▲ 7)
通信	33	33	38	(5)	31	(▲ 7)
情報サービス	52	45	52	(0)	39	(▲ 13)
電気・ガス	6	4	2	(▲ 4)	6	(4)
対事業所サービス	43	39	43	(0)	39	(▲ 4)
対個人サービス	33	37	37	(4)	22	(▲ 15)
宿泊・飲食サービス	34	25	46	(12)	34	(▲ 12)
中小企業	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	7	4	9	(2)	2	(▲ 7)
非製造業全体	16	8	15	(▲ 1)	8	(▲ 7)

(注) 1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 設備・雇用判断DI、経常利益計画

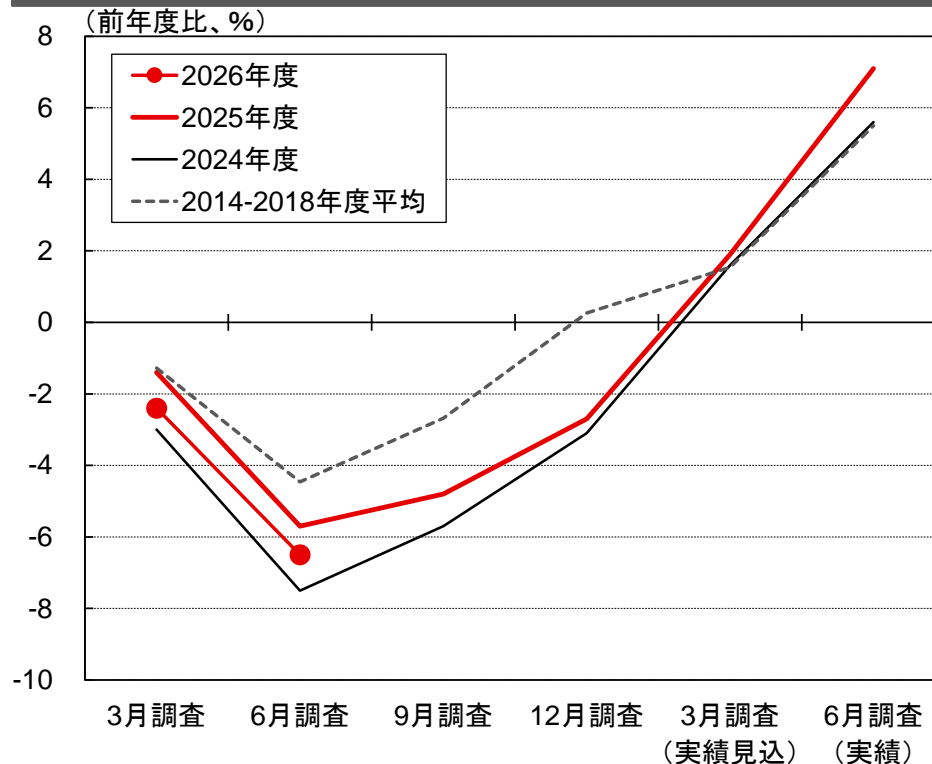
- 全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は▲4%ポイントと前回から▲1%ポイント低下し、不足感がやや強まった。3ヵ月後の見通しは▲6%ポイントと設備ストックの不足感は今後も強まる見通し。雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)は▲37%ポイントと前回調査から+1%ポイント上昇(不足感が緩和)したものの、依然として大幅な不足超。3ヵ月後の見通しは▲40%ポイントと、人手不足感は根強い。
- 2025年度の経常利益は前年度比+7.1%で着地。2026年度計画は同▲6.5%と昨年度の水準を下回るものの、中東情勢を巡る事業環境の不確実性を踏まえれば、概ね底堅い計画といえる。事業計画の前提となる想定為替レートは、全規模・全産業ベースで2026年度は1ドル=152.57円、と足元実勢(162円台)比で円高水準にある。

全規模・全産業の生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移



(注)網掛け部分は景気後退期間。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業の経常利益計画の推移

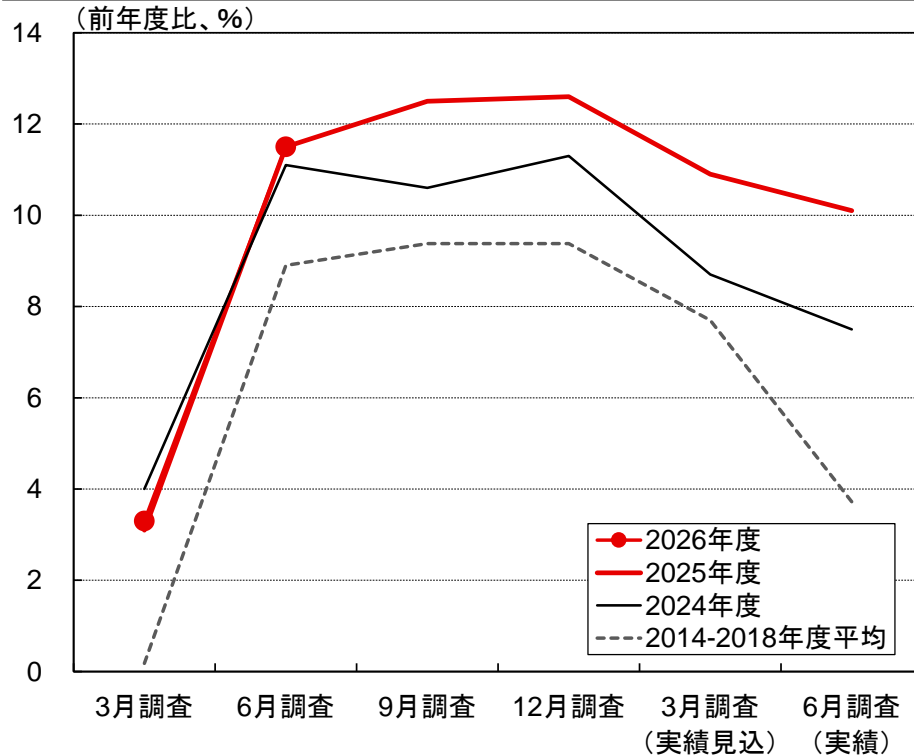


(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 設備投資計画、物価見通し

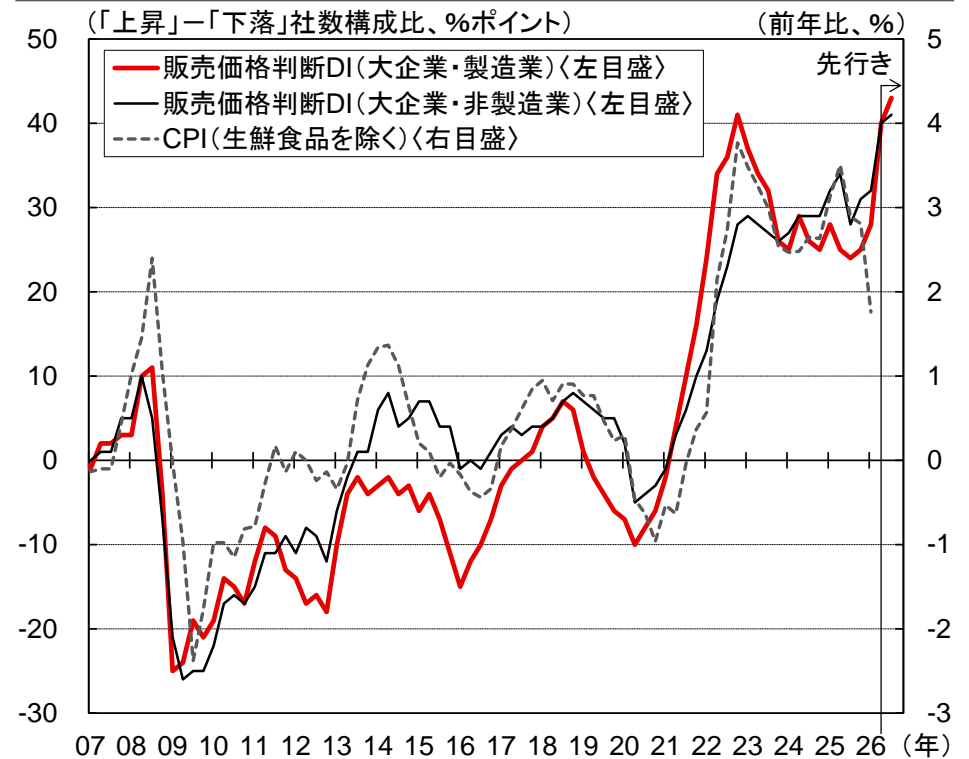
- 2025年度の設備投資計画(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は大企業・全産業ベースで前年度比+10.1%で着地。2026年度も、同+11.5%と、6月調査としては昨年度と同程度の強めの計画となっている。
- 大企業の販売価格判断DIIは、製造業が40%ポイント(前回比+12%ポイント)、非製造業が40%ポイント(同+8%ポイント)といずれも上昇した。先行きについても、製造業が43%ポイント、非製造業が41%ポイントと、更なる上昇が見込まれており、企業の価格転嫁姿勢が一段と強まっている可能性が示唆される。

大企業の設備投資計画の推移



(注)含む土地、除く研究開発・ソフトウェアベース。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業の販売価格判断DIIと消費者物価指数(CPI)の推移



(注)CPI(生鮮食品を除く)は消費税調整済系列。
 (資料)日本銀行、総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行本店ビル

照会先：中山 健悟 e-mail: kengo_nakayama@mufg.jp